

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷二十四第

行發日一月四年一十和昭

論叢

ナイトの利子理論……………文學博士 高田保馬

學校と課税……………法學博士 神戸正雄

貿易構成の變化……………經濟學博士 谷口吉彦

時論

税制改革の具體案……………經濟學博士 沙見三郎

我が國特有の社會問題としての融和問題……………法學博士 山本美越乃

研究

フランスに於ける通貨構成變動の意義……………經濟學士 松岡孝兒

價格構成に於ける商業の作用……………經濟學士 堀新一

クニースの價值論……………經濟學士 出口勇藏

說苑

再保險の損害率について……………經濟學士 佐波宣平

賣上税の一側面……………經濟學士 柏井象雄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

價格構成に於ける商業の作用 (上)

堀 新 一

勞働費用説の立場を一應是認しつつ、而も專一にこの立場のみを貫く事より生ずる幾多の困難を指摘しつつ、價格構成に於ける商業の作用を研究せんとするがこの小さい試の目的である。勿論問題は非常に深く、難解な點は多く、研究の未だ及ばざる所は多しと思はれるが、極卒直に私見を述べて、諸賢の御叱正を仰ぐと共に今後の研究に對する一プランを指示しておきたいと思ふ。一應正統學派以來の傳統を繼承して價格を正常價格・市場價格・獨占價格に分ち、その各々の形成過程に於ける商業の作用を考察して見たい。價格をかく分つ事自體問題もあらうが今一應これに従ふ。

一、正常價格の構成と商業

商業の介入は正常價格の構成の上に如何なる作用を及ぼすか。この點に關する解答は効用説を採るもの費用説を採るもの或は使用價値に著目するもの交換價値に著目するものにより當然異なる所である。前述の如くこゝでは私は正常價格をほゞ正統學派或はマルクスに於ける意義に於て用ひたいと思ふが、然る限り必然商業利潤と配給費の價格に對する關係が問題となる。

一、價格と商業利潤の關係 商業利潤の介入は價格を高めるものであるか。或は一の餘剰として價格には何等の影響なきものであるか。價值・價格・商業利潤の關係は如何に考へられてきたか。先づこの點に關する種々の見解を批判的に考察して見たい。

- 1) A. Smith, Wealth of Nations, 第一卷、第七章
D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, 第四章
- 2) A. Smith, W. of N., Vol. I, p. 57.
K. Marx, Das Kapital. 正常價格、自然價格、生産價格の概念は區々に用ひられるが大體勞賃、餘剰利潤、利子、地代(生産手段)を含むと解して可なりと思ふ。競争の激化により生産費+利子或は生産費(費用價格)に於て價格の落

である』⁸⁾を以てこの主張の一表現となして居るが、ケネー、チュルゴーが屢々商品價格の消費者の必要より作られるを難じ、商人の價格均上の必要を説くのも或一面では費用價格以上に價值通りに賣らるべきを説いたと解せられ得ると思ふ。個別商品の價格は故に**賣價** = **買價** = **費用(商工)** + **發遣**。重農學派は一應**發遣** = **發遣**の觀念を採り、商業費用商業利潤の介入は個々の商品に就いて見れば價格を高めるが、社會的に見れば一經費であり餘剩價值の控除であると見たと考へられるが、而も私が先に指摘せる如く¹⁰⁾往々販賣利潤説に陥り、例へばケネーの經濟表を見ても、生産階級はその製品を原料生活資料と交換の後自己消費の自階級の製品並に利潤の何物も残らないと見た如き商工業に於ける利潤の成立か、然らずんば販賣利潤説に陥らざるを得ず、彼等の缺點を彼等自ら表明せるものと見る事が出来る。然し商業經費商業利潤を餘剩價值即ち純生産物の一分裂形態と見た事はマルクスの所説と一脈相通づるものあり、かく餘剩價值の成立を生産過程に見だした點は一の進歩とはいへ、價值の實體を一の素材的なもの使用價值に解消し、一段のより進んだ價值分析に入り得ざりしは、その見解の偏面性を齎したものと云へよう。その根本テーゼは**國產** = **賣價** = **費用(農工)** + **發遣(個別的商工)**、**發遣** = **發遣** = **費用(農)** + **發遣(商工)** + **發遣(發遣)**である。

田(商工) (社會的)

(C) 正統學派の見解

正統學派の所説は區々であるが先づミスとリカードとを問題とする。ミスもリカードもその自然價格の構成に於ては商業勞働並に利潤が入り込む¹¹⁾、そして屢々自然價格

8) ケネー、農業國の經濟的統治の一般原則第十八(増井譯、經濟表、岩波、P. 84.)
 9) ケネー、重要考察(Observation importantes). 第六考察
 10) 拙稿、商業機能學說の發展
 11) A. Smith, Wealth of Nations, Vol. I, p. 49 以下

を、價値と混同して居る事を見る。^註

(註) 例へばリカードは價値は之を製造し之を市場に齎す爲めに要する労働の總量に由つて決定されるとし、例へば靴下の交換價値を決定するものとし、第一に原棉を栽培する土地の耕耘に必要な労働第二に其棉を靴下に製造せらるべき國迄運搬する労働があり其中には運送船舶の建造に投ぜられた労働の一部が含まれ而してそれは貨物運賃の中に課せらるべき第三に紡工織工の労働第四に生産を助くる建物及び機械を建築製造したる機械工鍛工工匠の労働の一部分第五に小賣商人及び其他細説するの要なき幾多の者の労働がある。是等各種労働の總量は此靴下と交換せらるべき他の諸物の數量を決定し同時に一方此等他の諸物に投ぜられた労働の様々なる分量に對する同様の考慮が同様に靴下に對して與へらるべき是等の物の量を支配するであらうと考へた。¹²⁾

スミスは自然價格は勞賃利潤地代即ち $\lt \text{土地} \gt$ より構成されるものとし商業労働は商品を生産する即ち特別の事物又は賣却し得る商品に固定し對象化されるものであつて、¹³⁾その價値を高めるものであり、その勞賃利潤だけ自然價格を高めると考ふ。彼は屢々商人が販賣する商品に課する附加價格なる語を用ふるが、彼によれば**賣却し得る商品に對する利潤**と考へた。リカードはスミスの労働費用説を尙徹底的に貫かうと考へたが、彼によればスミスの如く價格が勞賃利潤の和であるとの考は誤であつて、價格即ち一定の労働よりなる價値は勞賃利潤に分解されるのであり、勞賃が大となれば利潤は小となるとの主張を把持し、¹⁴⁾この點費用説を採る後の學者に大體承認されて居るが、利潤率平均化の結果互に交換される商品が必ずしも等しい労働量を含まざる事實に直面し、労働費用の外に生産着手から生産物賣却迄の時間をも併せ考ふべきとなし、この時間の異同は固定資本と流動資本の割合・固定資本の耐久性・流動資本の回轉速度の

12) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Gonner, p. 19.
13) A. Smith, W. of N., Vol. II, p. 174.
14) A. Smith, W. of N., Vol. I, p. 342. Vol. II, p. 37.
15) D. Ricardo, Political Economy, p. 87.

相違より來るものとなし、¹⁶⁾こゝに彼の價值二原論の根據があり、一面から見れば流通過程に於ける價值の創造價格構成への作用を認めたものと云へよう。スミスリカードの勞働價值概念は尙極めて粗雜であり、例へば彼等が商業勞働も價值を生産し價格構成に参加すると考へたその根據の如き¹⁷⁾或は利潤と價值價格との關係の如き、分析の足らざる所あるは否定出來ないが、少くも勞働費用説(流通過程に於ける勞働も含む)を或一面で貫かんと努力しつゝ、遂にこれを一要素とした費用説に歸つた事は極めて注目すべき所と思ふ。この點勞働費用説を貫いたと信じつゝ幾多の矛盾をまぬがれなかつたマルクスに對比すべく、私は寧ろ勞働費用説はスミス・リカードに歸るべしとする幾多の根據を見出し得ると共に流通過程に於ける勞働も價值價格の構成に参加するとなす彼等の見解にも見るべきものは多いと思ふ。

(D) 心理學派の見解 以上は大體費用説を採る者の所見であるが、然らば効用説に於てはこの點は如何。この立場に立つ限り等價と等價の交換は必要なのみならず絶對に存在し得ない。交換は商品と對價財とに異なる評價を下す人々の間にのみ經濟的に可能であると考へる。¹⁸⁾今ベームの見解によりその所説を見る。彼に依れば價格は限界賣買當事者の主觀的評價により即ち兩當事者の欲望の數と程度により決定さる。然らば商人介入の場合如何と云ふにこの場合はその使用價值に依らずして主觀的交換價值によつて評價される。かゝる場合の決定原因には次の因果關係がある。市場價格は先づ商人の價值評價によつて影響される。此の評價は第二の市場の假想的市場價格に

16) Ricardo, Political Economy, p. 23 以下
小泉信三著、經濟原論 p. 275.

17) 拙稿、商業機能學說の發展

18) Böhm-Bawerk, Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts (長譯、岩波、p. 156, 159.)

よつて左右され更にこの市場価格は就中此の第二の市場に屬する買手の價值評價により影響される。それ故に商人の仲介によつて價值評價乃至他の市場の公衆の需要供給關係は第一の市場の市場價格の高低に影響をあたへるものであり、商人の交換價值評價は不在の顧客の使用價值評價に基くものであつて、商人の介入によつて價格決定の原理は何等影響されるものでない¹⁹⁾とす。然し効用説に於ても費用法則は拋棄されたわけではなく、生産財の價格は限界生産物の價格により決定される事となる。そして商業利潤は一市場にもたらず商品の一切の費用の限界商人の費用よりの隔離の中に即ち節費的地位に於て見出されると考へるのであるから商業利潤の介入は何等價格に影響ない。即ち 論議 論議 論議 論議 論議 論議 論議 論議 論議 論議

然しこの考へ方に對しては主觀的評價は何で決定されるか寧ろ價格が却つて主觀的評價を決定するものでないか商人工匠等使用價值を認めないものは主觀的評價は零ではないか、不在者の使用價值評價が彼等の評價を決定するとは到底考へられない例令これを認めるとしてもベームも或意味では肯定せる如く買手が四十フロリンの効用を認めるもそれ以下で手に入れ得ると考へる限り四十フロリンを支拂ふ事を肯じない然る限り寧ろ價格が彼の主觀的評價を左右したものと見ざるを得ないとの疑問も起る。商業勞働が幾何價格構成に貢獻したかも勞働そのものが代替性を有し財の數量如何により組合せの異なる以上これを確定出來ない²⁰⁾。尙屢々云はれる如く主觀的評價の數字による表現その研究態度の非社會的、非歴史的性質も一の弱點とも見られ得よう²¹⁾。

19) Böhm-Bawerk, 前掲, p. 201, 202.

20) 高田教授著、經濟學新講、第二卷 p. 137-204.

21) 田邊忠男著、經濟原論、p. 219.

(E) マルクスの見解²²⁾ マルクスはスミスリカードに反して流通過程に於ける價值或は餘剩價値の創造を認めない²²⁾。従つて商業の生産性を否定するが、而も商業介入の資本制生産の下に於ける必然性を認める。然る限り商業資本は當然一定の利潤の分配に預らねばならぬわけであるが、彼は之を商業資本家は産業資本家よりその商品を價值或は生産價格以下に譲受け、之を價值或は生産價格通りに賣るものと考へる。即ち商業資本の介入は産業の生産した平均利潤の分配を變更するものであり、必然その率は商業資本に分與せらるゝだけ低下することとなるが、商人の販賣價格には何等變更なきものと思ふ。即ち商人の販賣價格 = 生産價格 = 商人の仕入價格 + 平均利潤或は産業資本家の利潤を P 商業資本家の利潤を h 産業資本家の前借資本を下商業資本家のそれを K' 平均利潤率を P' とせば商品の價值或は生産價格は、 $W = K + p + h = K + (K + K')p'$ 、即ち商品は價值通りに賣られて商人の手に一定の利潤をもたらす事となる²³⁾。然しマルクスのこの見解には幾多の疑問がある。商品の生産價格は(1)一般利潤率と一商品それ自身の價值により變化し一般利潤率は(イ)餘剩價値率(ロ)社會總資本の變化によるが私の吟味も必然これ等の原因に就てなされねばならぬ。さて彼によれば商業の介入は流通過程を短縮し機能的生産資本を増し流通過費用を排除する意味に於て利潤率の増加を認む。然る限りこの商業の介入の在否による利潤率の相違はどうして商業の造つたものと云へないだらうか。間接的に然りと答ふるとするも生産的勞働以外のものが一例へばリカードも認めた流通過程の長短の如きが價值創造延いては價格をも左右する事を承認した事

22) Marx, Das Kapital IB S. 113-122.

23) Marx, Das Kapital IIB IT S. 236-243. 今資本構成が以下の如き場合生産物は $720C + 180V + 180M = 1080$ であるがここに 100 といふ商業資本が加はり一定の利潤を要求するとせば總資本 1000 ($720 + 180 + 100$) に對し餘剩價値が分配される事となる故利潤率は 20% より 18% に低下する然る限り産業資本家は 1062 により商人に商品を販賣し商人はこれに 18 を附加して價值(或は

は認めねばなるまい。ベームは社會資本の量がマルクスの平均利潤を左右する事を以て價值法則の矛盾を指摘してゐるが、²⁴⁾この總資本の中には生産に直接關係のない商業資本が介入する時益々價值法則よりの隔離は甚だしくなるのではないか。マルクスによれば價格に入りこむ勞働は『社會的、必要勞働』でなければならぬ。この社會的必要勞働は多くの論者も認める如く生産技術的意味(即ち一社會の平均的技術状態)と社會的需要を充すと云ふ意味と二つあり得るが、²⁵⁾今後者を問題とするとして、商業が一地方の餘剰生産物即ち社會的必要外の勞働或は價值非生産的勞働を他の需要ある地方に齎しこれに社會的必要性を與へた時この商業勞働が價值を生産したと云へないだらうか。思ふにマルクスに於ける勞働費用説を貫くためには或意味では流通過程に於ける生産性を承認せざるべからざると共に専ら勞働費用説のみを貫く事も亦困難ではないかと思ふ。然る限りスミスリカードの勞働價值説に極めて近いものたらざるを得ないが、この點は更に配給費の問題を考察せば更に明白となる。

二、價格と配給費の關係 配給費は價值價格の上に如何なる意義をもつか。この點に關する諸見解は價格と商業利潤の關係に對する上述の考察の中に大體述べておいたが、重農主義に於てはこれは社會的には一つの經費であり純生産物よりの一控除と考へた事は上述の如くであり、スミスリカードに於てはかゝる經費も商品の價值を高め利潤と共に正常價格の構成に入り込むものと考へた。心理學派の限界生産費中に製造原價に對する附加として配給經費の含まれてゐる事は明白

産價格)通りの1080で商品を買ふ事となる。故に生産價格は $K+18$ に等しいこととなる。(Das Kapital III B IT S. 241)

*例へば前例に於て商人が介在せずして配給費は増し1100を要すとせば利潤率は $16\frac{4}{11}\%$ となる、資本回轉の速度($nm/V/C$ の n の増大)は利潤率の増大となる。

24) ベーム、パウエルク、マルクス學說體系の終焉(竹原譯 p. 95)

である。マルクスに於ては之は如何に取扱はれてゐるか。今或意味では生産の延長とも考へられる或種の運送貯藏を除いて考へるに、純粹の流通費とは例へば事務所・紙・郵税等の不變資本その他計算・簿記・市場取引・通信・廣告等竝にこれに附隨する勞働の費用であるが、これ等所謂價值實現の爲の不變資本可變資本即ち $G-W, G-W$ に伴ふ經費は價值竝に價格の上に如何なる影響を持つか。流通過程に於ける價值生産を否定する限り配給費の介入が價值を高める事は必然否定されねばならない。然しかゝる經費の存在が資本主義的再生産過程に必然的なものでありこれが商人に依り前借された以上何かの方法で回収否一定の利潤を以て回収されねばならない。マルクス自身もかゝる流通費用はそれが流動資本からなる限りは全部的に、それが固定資本からなる限りは磨滅分に比例して、商品の販賣價格に追加要素として入り込むとしてゐるがこれは商品に何等現實の價值を附加せない事を斷つてゐる。²⁵⁾ 然る限りこゝに表見的には價值以外の價格構成要素が出現した事となる。商人の賣買の目的で放下される資本の總額を B これに伴ふ不變資本を K 可變資本を b とすれば商品の販賣價格は $B + K + b$ とそれに對する利潤の總和よりなるべきだが、この點を更に吟味するに、今 b を除いて考ふれば B は購買價格を代置するに過ぎず自己に對する利潤以外には何等の部分もこの價格に附加せないが、 K は自己に對する利潤以外にそれ自身をも付け加へる。²⁶⁾ 彼によればこの中前借不變資本は社會的に見れば餘剩價值の控除をなすが、更に B と共に社會總資本の増額となり平均利潤率の低下をもたらしこととなる。更に b に就いて考へる

Hilferding はベームは價值と價格を混同せるものなり、資本家的競争は價值の生産價格への轉化を要求す。然し總體的に見れば總價格=總價值にして生産對する競争は利潤を規制すと云ふ (Hilferding 勞働價值説の擁護家本譯 p. 96-97)

にこの過程に於けるものはマルクスに従へば何等價值を生産するものではなく價值を實現するに過ぎない、従つてKと同じく社會的經費に過ぎず利潤率を低下せしめるものであるが、商人により資本として投ぜられる限りそれ自身竝に一定の利潤の回収を必要とする以上、商品の價格構成に参加するものであると考へらる而してかゝる労働もその價格は労働力の生産費に従つて決定され資本家のために實現を助ける利潤の量とは何等必然の關係に立つものでないとする即ち支拂勞賃以上に資本家は餘剩價值實現の經費が除かれるのである。²⁹⁾

労働費用説を專一に貫かうとする限りマルクスのかゝる價格價值と配給費の關係に對する考察は多くの難點に陥る、今資本構成相等しきA、B二つの生産部門を考へる(A)B兩部門共に50C + 50V + 50m = 150なる資本構成を前提とし且不變資本は全部消耗するものと前提すれば勿論(A)B二部門共に價格は價值通りの50であるが、今(A)部門には配給費が50(B)部門にはそれが零なる場合を考へて見るに、配給費五十も一定の利潤を要求される以上、生産價格は利潤率平均化を前後とする限りA部門は160(價格) = 價值(150) + 10B部門は140(價格) = 價值(150) - 10であり價值價格のこの隔離は勿論利潤率平均化の中に存するとはいへ生産的労働に無關係な配給費が價格に影響し、價值と價格の隔離を齎す一原因を造つてゐる事を見る。斯の如く生産的資本に關係のない一費用が商品の價格を動かして居る事は注目すできで、これ又或意味ではリカードをして労働費用説と共に時間の要素を介入して流通過程に於ける資本に對する利潤の根源を認めしめると共に流

26) Marx, Das Kapital, IIIB. IT. S. 243.
 27) Marx, Das Kapital, IIIB. IT. S. 243.
 28) Marx, Das Kapital, IIIB. IT. T. S. 251.
 29) Marx, Das Kapital, IIIB. IT. S. 254.

く流通過程に於ける労働の如きも価格を高めると同時に価値をも高めるものと考へる事に於てその限では労働価値説に何等矛盾を來すものではないと思ふ。

今商品が賣却される迄の費用即ち販賣商品の價格構成に參加する費用を見るに、前表の如し、購買價格に附加される配給費は個々の商人により異なるわけでこれに製造原價竝に一定の利潤を加算した個別的價格は又異らねばならぬが、この場合自由競争を前提として限界價格が支配するか平均價格が支配するかは一つの問題でなければならぬ。マルクスの見解に立つ限り商人の購買價格に一生産部門の平均配給費と平均利潤が加算されねばならぬはずであるがマルクスの平均概念には尙問題が多いと思ふが今この點には觸れない。³³⁾

三、價格と商業資本の回轉 商業資本の回轉は $G \rightarrow W \rightarrow W' \rightarrow G$ により表現される。これは貨幣の回轉と酷似したものであり例へば貨幣と同様それが十回轉するなれば自己に十倍した價值を商品の形で購買する異なる所は貨幣は相異なる所有者の手を通過するのであり通用個貨の數量は通用の速度により補はれるわけであるが、商業資本の場合は同一の貨幣資本が同一人の手で反復的に購買販賣に用ひられる中に餘剰を伴ふ一の資本回轉たる點に特徴をもつ。この回轉は二つの制限を受ける。³⁴⁾ 生産期間竝に個人的な消費の速度と範圍。然しこの場合商業資本は相異つた否相對立する産業資本の回轉をも媒介し得る故かゝる生産期間消費期間より受ける制限をも突破し得る。商業資本の回轉はかゝる性質のものであるがこれは價格の上に如何なる影響をもつか。元來商品の販

33) 西實雄著、經營經濟學、p. 326, 327.
34) マルクスに於ては一定の社會的要求に應ずる數量の個別的價值は平均され、市場價值を構成する多きか前市場價值は生産價格に一致する或は優或は劣位は更なる數量の個別的價值は平均され、市場價值を構成する多きか前市場價值は生産價格に一致する

れ、五回回轉せば百三圓で、一年間に五百圓に相當する商品が五百十五圓で賣られる事となる。一般的利潤率の支配を前提とする限り然らざるを得ない。³⁵⁾これによつても相異つた産業部門に於ける商業資本の回轉度數は商品の價格の上に直接に影響し商業資本の回轉度數に逆比例して價格への追加が行はれる事となるを知る。勿論これは所謂平均概念に立つ限りは平均的な場合について云つたので平均以上の回轉を持つものは平均的以上の生産條件に於けるものゝ様に特別利潤を齎す事は認めねばならぬ。今前提により利潤率竝に商業資本の相對量が外部的に與へられてゐるとしてもその範圍内に於て流通過程のみに作用する生産から遊離された商業資本の回轉なる事實が商品の價格を左右する事は生産に作用する労働のみが商品の價值延いては價格を左右するとの言説に對する一の制限でなければならぬ。而して我等が流通過程に於ける諸事情が商品の價格を作用する事を認める以上我等は労働費用と時間との要素を取入れて價值二原論を説いたリカードその他正統學派の労働費用説と之を專一に貫こうと努力したマルクスのそれとの間に大きな距離は認め得ない。³⁶⁾

以上我等は商品の價格を左右する要素は必ずしも一に非ず労働費用説を専ら貫く事は困難である事を知つた。そして若しこれを貫こうとする限り價格と價値の隔離は到底説明し得ないと共に價格が又價値生産労働以外の要素で動かされ得る事實をも説明し得ない。リカードその他正統學派を惱ましたかゝる問題はマルクスに於ても未だ解決されてゐない事を知つた。次に今一つの問

35) Marx, Das Kapital III B. IT. S. 257.

36) Das Kapital, III B. IT. 259.

37) Marx, Das Kapital III B. IT. S. 264.

38) Marx, Das Kapital III B. IT. S. 366, 267.

題は勞働價值説に立つてもマルクスの如く流過過程に於ける生産性はどうして否定されねばならぬかの點である。マルクスに於てはこの點に未だ論證されてゐない。我等は寧ろスミスリカードの如く流過過程の勞働も價值を高め勞賃その他の經費は價格構成の一要素をなすとの考へを放棄するの理由を認め得ない後の前提に立つても社會的には總價值 \equiv 總價格で價值法則の間接的支配にもしこの點に固執しても一矛盾するものではない。(未完)

(註)

ベームもこの點に於けるマルクスの矛盾を認む曰はくマルクス價值法則によれば勞働支出が商品の交換關係を規制する唯一の事情でなければならぬ、價格の(永續約)變動が勞働時間の大きの變動以外の如何なる原因によつても惹起され得ず又媒介され得ない場合に始めて此法則が價格の運動を支配すると云へ得る。然るにマルクスはこの事を全然主張して居らぬし又主張する事も出来ない。蓋し例へば勞働支出が不變なる場合にも生産行程の短縮其他の結果として資本の有機的構成が變化すればその時にも價格の變動を生ずるといふことは彼自身の學説の結論の中にも含まれて居ることであるから。従つてマルクスが採用した命題と全く同一の資格を有するものとして次の如き命題を併立せしめても問題はない即ち其他の事情が變らなければ價格は資本放下の期間の伸縮に應じて騰落するといふ命題を(ベーム、前掲 p. 59)この點私の見解と或點で相似た主張を持つて居る。